

## 基調講演③



### 「農業分野における民間金融機関との連携について」

(株)日本政策金融公庫農林水産事業本部営業推進部長 小野 峰宏 氏

#### ○農林水産事業の融資実績

- ・農林水産事業の融資は平成 23 年度以降、6 年連続で伸長し、28 年度の融資実績は 4,593 億円（前年度比 122%）、29 年度は 5 千億円を超える勢い。要因は、農業の構造改革が想像以上に早く進み、生き残りをかけた農業経営者が補助金なしでも規模拡大や効率化のための投資を行っており、融資増につながっている。
- ・この急激な構造改革は民間金融機関の融資増にもつながっており、公庫としても、民間金融機関との一層の連携の必要性を感じている。

#### ○農業の新たな展開への支援

##### ①「事業性評価融資」

公庫は平成 27 年度末から事業性評価融資に取り組んでおり、29 年度の見込は 90 先、350 億円。民間金融機関との協調事例では、目線をあわせた事業性評価を行っている。

##### ②「6 次産業化支援」

6 次化に取り組む経営者は増加しており、関連融資も増えている。6 次化は生産部門への融資と比べ、民間金融機関との協調をしやすい分野と考えている。

##### ③「新規就農・農業参入支援」

26 年度から取扱いを開始した「青年等就農資金」が増加。新規就農者に対する融資は比較的小口のものが多く、融資後のフォローアップも必要。経営が順調に展開していくためにはメインバンクの支援が必要であり、公庫には、農業者にメインとなるべき民間金融機関を紹介することが求められていると認識。

#### ○民間金融機関との連携

- ・平成 16 年以降、民間金融機関との間で業務連携・協力に関する覚書を締結してきており、29 年 12 月末時点で 398 機関と締結。
- ・民間金融機関との協調融資は増加傾向で、29 年度上半期は 648 件 1,106 億円と前年比 160%の水準。協調により顧客紹介、顧客提出資料の共有化などが可能となり、新たな商品を開発した例もある。
- ・民間金融機関への業務委託は旧農林公庫設立時から行っているが、「日本再興戦略 2016」後、農業資金の委託貸付が増加している。民間金融機関にとっては、顧客の決算内容を明らかにできることや、決済口座の開設などのメリットがあることから、これから農業融資に取り組もうとしている民間金融機関に対しては、最初に公庫資金を取扱うようお願いしているため。
- ・「ACRIS（農業信用リスク情報サービス）」は農業に特化した国内唯一のスコアリングサービスで、農業者の決算データ等の情報から信用リスクを数値化することが可能。公庫が開発し、会員民間金融機関にサービスを提供している。公庫も同様のモデルを使

用しており、協調融資の際に審査の目線の統一化ができることや、スコアリングにより業界内でのポジション確認が可能であることから、プロパー融資での審査の際、補助資料としても活用できる。

- ・20年よりCDS（Credit Default Swap）取引を開始。民間金融機関が融資を行う際、債務保証と同様に使うことができ、1千万円未満の案件で使用されることが多い。民間金融機関が、公庫のCDSを活用したオリジナル商品を開発した例もある。
- ・「農業法人投資育成制度」では、出資総額の1/2未満を上限にLPS（Limited Partnership）等に出資。29年12月末時点で13LPSに出資し、農業法人向けの投資実績は44先16億円。肥後銀行及び鹿児島銀行とともに「KFGアグリファンド」にも出資している。
- ・17年に「農業経営アドバイザー制度」を創設し、30年1月末で4,558名（うち銀行・信金等1,483名）が同アドバイザーに合格。上級農業経営アドバイザー制度では全国で66名（うち銀行・信金等17名）が登録。
- ・公庫は、民間金融機関の職員を研修生として受け入れており、これまでの受入人数は30機関で計56名。研修生には公庫のノウハウをすべてオープンにし、知識を習得してもらうほか、現場での相談受付・審査を行ってもらうなど内容は実践的。この研修は人脈作りにも資すると考えている。

#### ○日本公庫の非金融サービス

- ・毎年、東京と大阪で「アグリフード EXPO（国産農産物の展示商談会）」を開催。農業者と食品製造・加工業者の販路や取引の拡大に向けた取組みを支援。
- ・平成25年度以降、農産物などの海外販路開拓を後押しする「トライアル輸出支援事業」を実施。貿易商社と連携し、輸出に意欲のある取引先を支援。現在、15の貿易商社等と公庫が契約し、28年度までの支援実績は154件。

#### ○その他

- ・民間金融機関との連携・協調が業務の大きな柱となっており、今後注力すべき点。民間金融機関との連携により、顧客である農業者の資金調達の幅が広がり、経営発展に益々寄与できるものと考えている。